

第 I 部 大阪市の経済構造



I-1 経済規模、経済動向

〈大阪市の基礎データ〉

()内は全国シェア

市内総生産（名目）：

19 兆 7,618 億円 (3.7%)

事業所数：

17 万 9,252 カ所 (3.4%)

従業者数：220 万 9,412 人 (3.9%)

人口：272 万 5,006 人 (2.2%)

資料：大阪市「市民経済計算」2015年度、総務省「経済センサス・活動調査」16年、大阪市「大阪市の推計人口年報」18年

〈概況〉

- ・大阪市の市内総生産の全国シェアは3.7%で人口シェアを上回る。
- ・15年度の域内総生産（名目）を06年度と比較すると、08、09年度に大きく減少した後、全国は同水準に回復し、大阪市はまだ約5%低い水準ながら、回復基調が続いている。
- ・大阪市が全国に占めるシェアは、多くの指標で減少基調ながら、卸売業販売額等では依然、高い水準。

Q. 大阪市内の市内総生産（名目）の推移は？

A. 一時の大幅減少から下げ止まり、回復基調

大阪市の市内総生産は、2006年度以降、一時プラス成長に転じるも、リーマンショックにより08、09年度に大幅に減少し、その後の回復は全国や大阪府に後れを取ったものの、13年度以降は増加を続けている。

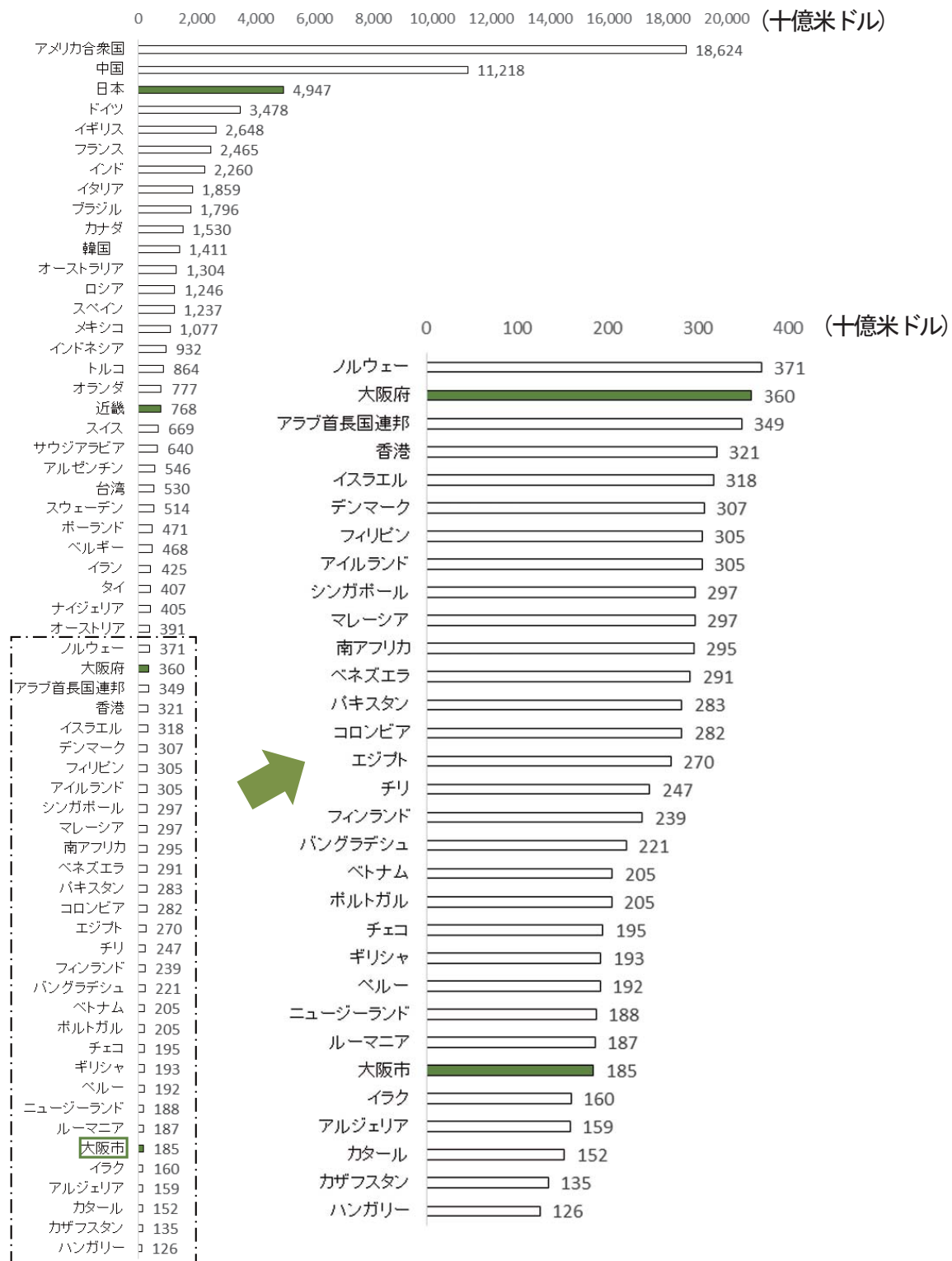
また、市内総生産を諸外国の国内総生産と比較すると、ニュージーランド、ルーマニアと同程度の水準となった（16年）。

Q. 大阪市が全国に占める経済指標のシェアは？

A. 長期的には下降基調にあったが、近年は下げ止まりの傾向

全国に占める大阪市の割合（シェア）は、長期的には下降基調にあるが近年は下げ止まりの傾向。多くの経済指標において人口シェアの2.2%を上回る水準を維持。具体的には、事業所数では全国の3.4%、従業者数では3.9%、百貨店販売額では12.1%、卸売業販売額では9.1%、輸入額（大阪港）では6.3%と高いシェアを誇る。

I-1-1 各国の国内総生産(2016年)[大阪市、大阪府、近畿、全国、諸外国]



注：近畿は大阪府、兵庫県、京都府、和歌山県、奈良県、滋賀県の6府県。大阪市は2016年度の早期推計、兵庫県は2016年度、他府県は15年度の値の合計を2016年度の円・ドル換算値で米ドルに換算。大阪市、大阪府、近畿、日本は年度、他は暦年による。

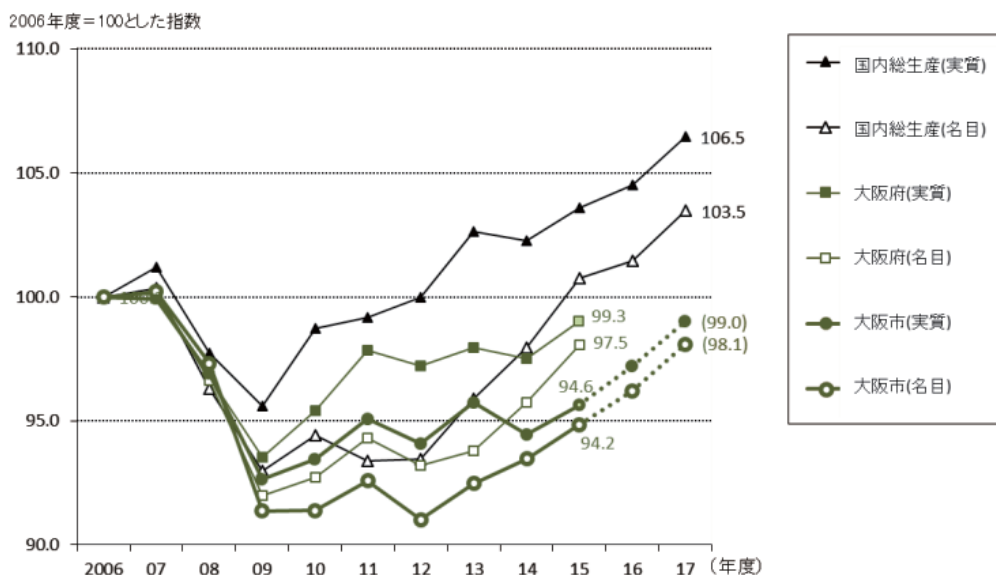
資料：総務省統計局「世界の統計2019」、内閣府「平成28年度国民経済計算年次推計」（2011年基準・2008SNA）。

大阪市「平成29年度 大阪市民経済計算（早期推計）」、兵庫県「平成28年度兵庫県民経済計算」、他は各府県発表の「平成27年度県民経済計算」。

近畿、大阪府、大阪市の米ドル換算は、日本銀行主要時系列統計データ表による。

I-1-2 域内総生産(名目)の指数の推移 [大阪市、大阪府、全国]

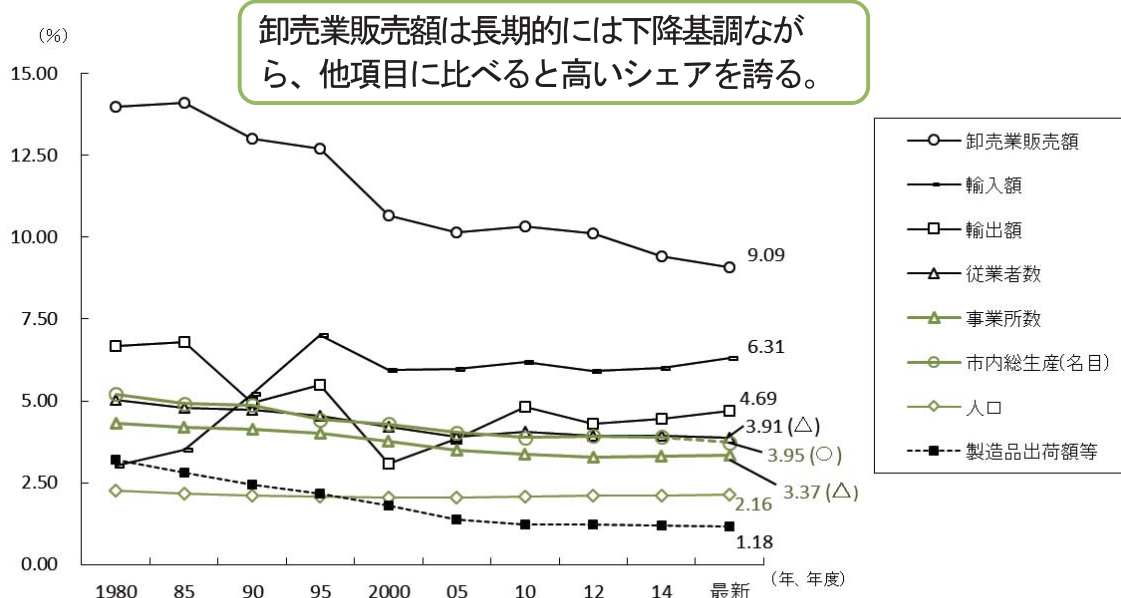
2006 年度以降、一時プラス成長に転じるも、リーマンショックにより 08、09 年度に大幅に減少。その後の回復のテンポは全国や大阪府に後れを取ったものの、13 年度以降は増加に転じている。



注：大阪市の 2016 年度、17 年度は早期推計であり、参考値として掲載。

資料：内閣府「国民経済計算」15 年度、大阪府「府民経済計算」15 年度、大阪市「市民経済計算」15 年度、大阪市「平成 29 年度大阪市民経済計算（早期推計）」

I-1-3 全国に占めるシェアの推移 [大阪市]



注：最新の数値は、人口（2018 年）、事業所数、従業者数（2016 年）、製造品出荷額等（2016 年）、卸売業販売額（2015 年）、輸出額、輸入額（大阪港、2017 年）の数値。事業所数・従業者数は 1981、86、91、96、2001、06、09、12、14、16 年の数値で、民営事業所の値。事業所数は事業内容等不詳を含む値。卸売業販売額は 1982、85、91、97、2002、04、07、11、13、15 年の数値。製造品出荷額等は従業者数 4 人以上の事業所の数値、市内総生産の 16 年度の値は大阪市の早期推計と、内閣府「平成 29 年度国民経済計算年次推計」の 16 年度の値により算出。

資料：総務省「人口推計」、「事業所・企業統計調査」、「経済センサス基礎調査」、「経済センサス活動調査」、経済産業省「商業統計調査」、「工業統計調査」、「推計人口」、財務省・大阪税関「貿易統計」。大阪市「平成 29 年度大阪市民経済計算（早期推計）」、内閣府「平成 29 年度国民経済計算年次推計」。

I-2 産業構成

〈大阪市の基礎データ〉

主要産業の生産額(名目)と構成比

- 1位 卸売・小売業：
4兆6,863億円 (24.8%)
- 2位 専門・科学技術、業務支援サービス業：
2兆5,528億円 (13.5%)
- 3位 情報通信業：
2兆1,765億円 (11.5%)
- 4位 製造業：
1兆8,822億円 (9.9%)
- 5位 不動産業：
1兆7,720億円 (9.4%)

資料：大阪市「市民経済計算」2015年度

※構成比は関税や消費税を除く産業計（公務員除く）に対するもの。

〈概況〉

- ・卸売・小売業が市内生産額の25%とおおよそ4分の1を占める。また、専門・科学技術、業務支援サービス業が第2位の14%、情報通信業が第3位の12%で、上位3分野が市内生産額のおおよそ半分を占める。
- ・市内総生産に占める製造業のシェアは長期の下降基調で、全国平均の半分以下。

Q. 大阪市の市内総生産でみた産業構成の特徴は？

A. 卸売・小売業や専門サービス業、情報通信業のシェアが高い。

大阪市は、1)卸売・小売業のシェアが4分の1を占め、“商都”の特徴を示している、2)東京都と同様に専門・科学技術、業務支援サービス業、情報通信業のシェアが高いという特徴がある。

Q. 大阪市内で労働生産性の高い業種は？

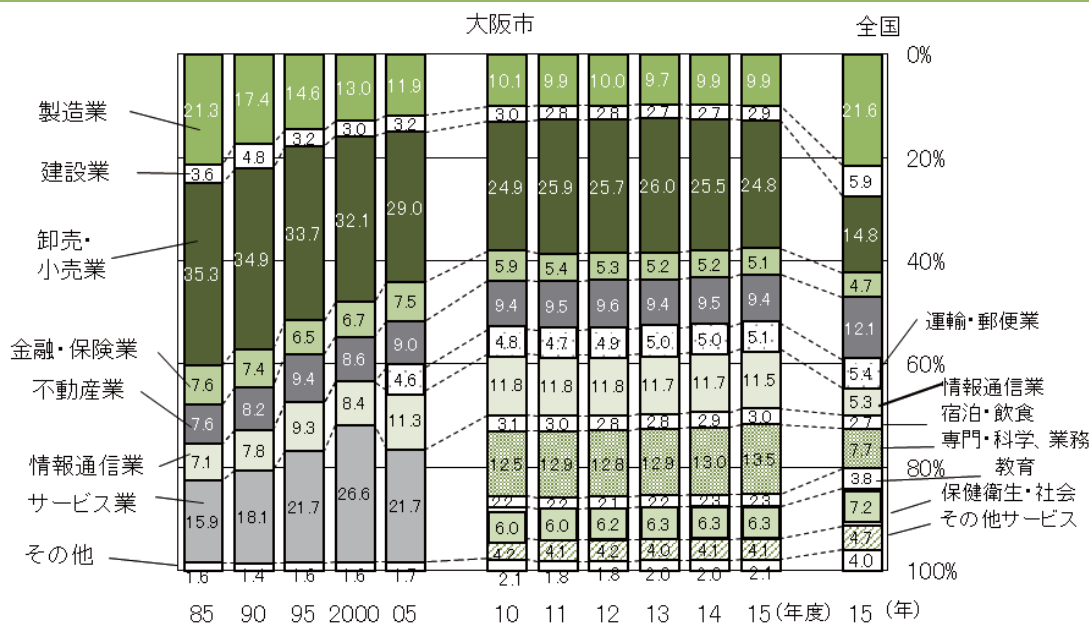
A. 電気・ガス、専門・科学技術、業務支援サービス業などの生産性は平均のほぼ倍以上。一方で、宿泊・飲食サービス業、建設業、保健衛生・社会事業は平均を下回る。

産業別の生産額と従業者数をもとに、従業者1人当たりの労働生産性（生産額ベース）を算出した結果、労働生産性の高い産業は、電気・ガス・熱供給・水道業、専門・科学技術、業務支援サービス業や情報通信業等で、これらの生産性は平均のほぼ倍以上と高い。

一方、宿泊・飲食サービス業、建設業、保健衛生・社会事業等は平均を下回っている。

I-2-1 域内総生産(名目)の産業別構成比の推移 [大阪市、全国]

大阪市は、全国と比べ、卸売・小売業や専門・科学技術、業務支援サービス業、情報通信業のシェアが高く、製造業のシェアは低い。



注：全国は暦年ベース。構成比は関税や消費税を除く産業計（公務は除く）に対するもの。基準年や業種分類の変更により、2005年度以前は遡及推計の対象外のため、比較には注意を要する。「その他」は農林水産業、鉱業、電気・ガス・水道業。

資料：大阪市「市民経済計算」15年度、内閣府「国民経済計算」15年

I-2-2 域内総生産(名目)の産業別構成比 [都市間比較]

京都市や神戸市よりも製造業のシェアが低い。福岡市や名古屋市と同様に、卸売・小売業のシェアが高く、“商都”と言える。

東京都と同様に、専門・科学技術、業務支援サービス業と情報通信業のシェアが高い。

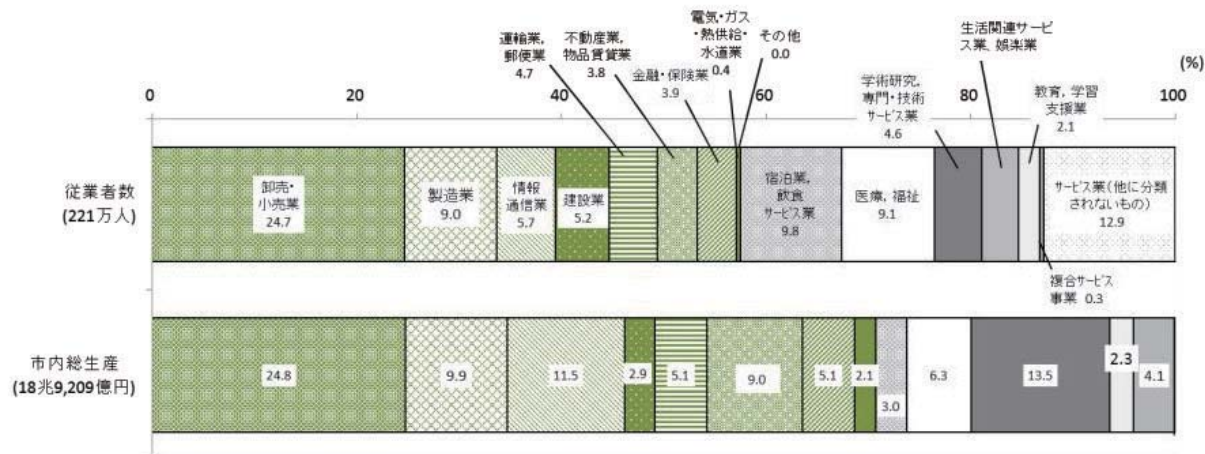


注：構成比は関税や消費税を除く産業計（公務は除く）に対するもの。「その他」は農林水産業、鉱業、電気・ガス・水道業。

資料：内閣府「県民経済計算」、各市「市民経済計算」2015年度

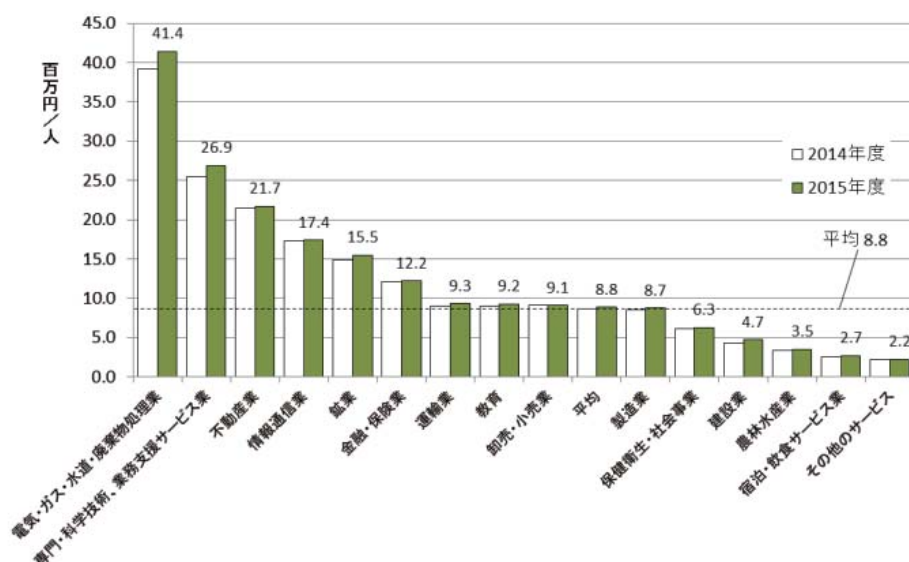
I-2-3 産業別にみた従業者数と市内総生産(名目)の構成比比較 [大阪市]

卸売・小売業は従業者数、生産額ともにシェアが高い。情報通信業は従業者数では約6%だが生産額シェアでは約12%、学術研究・専門技術サービス業は従業者数では約5%だが、生産額シェアでは約14%を占める。



注：市内総生産の構成比は関税や消費税を除く産業計（公務は除く）に対するもの。「経済センサス」（従業者数）と「市民経済計算」（市内総生産）の産業分類は一致していないため、注意を要する。「その他」は農林水産業、鉱業、電気・ガス・水道業。
資料：総務省「経済センサス-活動調査」2016年、大阪市「市民経済計算」15年度

I-2-4 産業別の労働生産性（生産額(名目)ベース） [大阪市]



専門・科学技術、業務支援サービス業や情報通信業等の生産性は平均のほぼ倍以上と高い。宿泊・飲食サービス業、建設業、保健衛生・社会事業等は平均を下回っている。

注：労働生産性＝生産額／従業者数。産業分類は大阪市「市民経済計算」に沿って記載しているが、市民経済計算と経済センサスの分類は一致していないため、注意を有する。従業者数のデータに関して、14年度・15年度とも「経済センサス-基礎調査」における14年の従業者数を使用。

資料：総務省「経済センサス-基礎調査」14年、大阪市「市民経済計算」15年度

I-3 近畿における大阪市の位置づけ

〈大阪市の基礎データ〉

近畿内シェア

人口：	13.2%
昼間人口：	17.1%
域内総生産(名目)：	23.7%
事業所数：	20.6%
従業者数：	24.2%
卸売業販売額：	59.3%
情報通信業売上高：	72.7%

注：近畿とは2府4県を指す（巻頭記参照）。

域内総生産の対象は課税・消費税等を含まない小計から、公務を除いたもの。

資料：各自治体「推計人口」2018年、各自治体総務省「国勢調査」2015年、「経済センサス活動調査」16年、内閣府「県民経済計算」15年、各自治体「人口推計」

〈概況〉

- ・大阪市は大阪府、近畿における中枢都市。
- ・人口の近畿内シェアは13.2%。域内総生産シェアは23.7%であり、10ポイント以上高い。
- ・事業所数では20.6%、従業者数では24.2%と、いずれも2割以上を占める。
- ・情報通信業売上高では近畿の72.7%、卸売業販売額では近畿の59.3%を占める。

Q. 近畿圏の他府県と生産額で比較した大阪市の強みは？

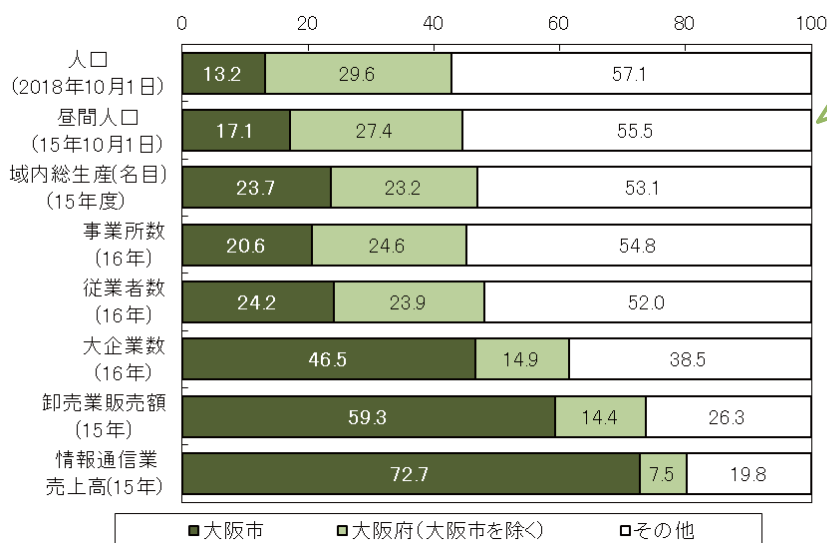
A. 卸売・小売業、情報通信業、業務支援サービス業に強みがある

大阪市の経済活動別生産額（2015年度）について大阪府や近畿に占める割合は、情報通信業が突出して高く、大阪府シェアでは95.3%、近畿シェアでは62.2%を占める。次いで卸売・小売業の大阪府シェア73.3%、近畿シェア43.9%、専門・科学技術、業務支援サービス業の大阪府シェア76.5%、近畿シェア43.2%が続く。

大阪市は卸売・小売業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業に強みがあり、近畿圏での大きな比率を占めている。

他府県の生産額を比較すると、大阪市の卸売・小売業の約4.7兆円は兵庫県の製造業5.0兆円に準じる規模であり、大阪市の専門・科学技術・業務支援サービス業の約2.6兆円は京都府の製造業2.7兆円、滋賀県の製造業2.5兆円に匹敵する規模となっている。

I-3-1 各種社会経済指標で見た大阪市の近畿内シェア[大阪市、大阪府]



昼間人口のシェアが人口のシェアよりも高い。

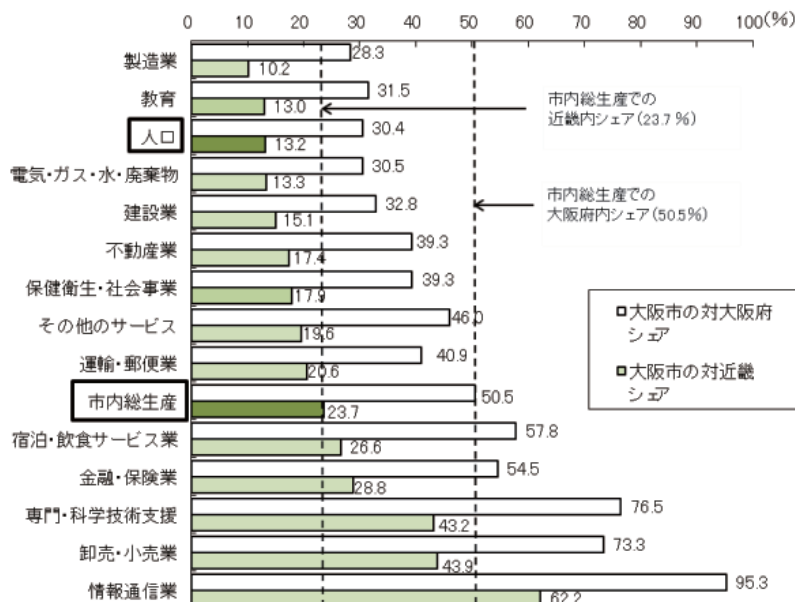
域内総生産(名目)では、大阪府内のおよそ半分を占める。大阪市の卸売業販売額の近畿内シェアは5割強、情報通信業売上高は7割強を占める。

注：大企業数は資本金1億円以上の企業数。情報通信業売上高は情報サービス業、インターネット付随サービス業の合計。

域内総生産の対象は関税・消費税等を含まない小計から、公務を除いたもの。

資料：総務省「国勢調査」2015年、各自治体「推計人口」18年、「経済センサス活動調査」16年、内閣府「県民経済計算」15年度、大阪市「市民経済計算」15年度

I-3-2 経済活動別生産額(名目)で見た近畿内・大阪府内シェア[大阪市]



情報通信業、卸売・小売業、専門・科学技術、業務支援サービス業は大阪市の近畿内・大阪府内シェアが高い。他方、製造業の近畿内シェアは、人口シェアを下回って約1割。

注：域内総生産の対象は関税・消費税等を含まない小計から、公務を除いたもの。

資料：「府民経済計算」および「県民経済計算」2015年度、大阪市「市民経済計算」15年度、各自治体「推計人口」18年。

I-3-3 経済活動別生産額(名目)の近畿圏他府県との比較 [大阪市]

近畿圏の府県別で2015年度の生産額(名目)が多い上位3位は、大阪府の製造業約6.6兆円、大阪府の卸売・小売業約6.4兆円、兵庫県の製造業約5.0兆円である。

大阪市と他府県の生産額を比較すると、大阪市の卸売・小売業の約4.7兆円は兵庫県の製造業5.0兆円に準じる規模であり、大阪市の専門・科学技術・業務支援サービス業の約2.6兆円は京都府の製造業2.7兆円、滋賀県の製造業2.5兆円に匹敵する規模となっている。

(単位：億円)

経済活動別	大阪市	大阪府	滋賀県	京都府	兵庫県	奈良県	和歌山県
農林水産業	14	194	338	376	1,043	209	746
鉱業	5	20	18	30	58	10	11
製造業	18,822	66,420	25,324	27,237	49,597	6,395	8,714
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,948	12,960	2,090	3,189	9,394	927	1,152
建設業	5,520	16,811	2,547	4,506	8,572	1,708	2,414
卸売・小売業	46,863	63,891	4,282	10,249	22,068	3,013	3,357
運輸・郵便業	9,612	23,491	2,444	4,708	12,536	1,718	1,842
宿泊・飲食サービス業	5,687	9,840	1,274	3,198	5,121	947	1,001
情報通信業	21,765	22,849	1,163	3,067	6,101	943	867
金融・保険業	9,631	17,666	1,763	3,743	7,115	1,899	1,301
不動産業	17,720	45,051	5,795	12,215	29,560	5,589	3,629
専門・科学技術、業務支援サービス業	25,528	33,372	2,969	6,046	13,552	1,662	1,477
教育	4,427	14,052	2,296	5,356	8,849	1,823	1,723
保健衛生・社会事業	11,993	30,503	4,087	8,338	16,571	4,042	3,275
その他のサービス	7,674	16,668	2,894	5,148	10,723	2,130	1,647
合計(公務を含まない)	189,209	373,787	59,282	97,406	200,858	33,015	33,154

資料：各自治体の「府民経済計算」および「県民経済計算」2015年度、大阪市「市民経済計算」15年度

I-4 産業の集積などの状況

〈大阪市の基礎データ〉

産業活動の密度（1km²あたり）

	大阪市	（東京都区部）
人口（人、2018年）：	12,100	(15,095)
全事業所数（力所、16年）：	796	(788)
全従業者数（人、16年）：	9,810	(12,031)
製造品出荷額等（億円、16年）：	158	(45)
卸売業事業所数（力所、16年）：	73	(58)
卸売業販売額（億円、15年）：	1,642	(2,600)

他の指標

全事業所のうち本社等の割合（％、16年）：	8.0	(9.2)
開業率（％／年、16年）：	5.55	(6.26)

資料：各都市「推計人口」2018年、「経済センサス-活動調査」16年、経済産業省「工業統計調査」17年

〈概況〉

- ・産業集積の密度（1km²当たり）を東京都と比較すると、製造品出荷額等において3.5倍。
- ・商業用、工業用の土地利用が他都市よりも多く、産業活動の比率が高い。
- ・事業所に占める本社の割合は東京都区部に次いで高い。
- ・開業率、廃業率ともに全国平均を上回る。廃業率は東京都に次いで高い。

Q. 産業活動の密度で見た大阪市の産業集積の特徴は？

A. 産業集積の密度が高い。

大阪市の産業集積の密度（1km²当たり）は、東京都と比較すると人口の0.8倍に対して、製造品出荷額等では約3.5倍、製造業事業所数では約1.3倍、卸売業事業所数では約1.4倍、百貨店販売額では約1.3倍。

Q. 大阪市の事業所における本社の割合は？

A. 本社の割合は、東京都区部（9.2％）に次ぐ高さ。

本社が8.0％、支社が28.3％、単独事業所が63.7％の割合。

Q. 大阪市内における事業所の開業、廃業の状況は？

A. 開業率、廃業率ともに全国平均を上回る。

開業率は約5.6％と全国平均を上回る。廃業率も約9.5％と全国平均を上回る。

I-4-1 産業活動を示す指標の密度 [大阪市、東京都区部、名古屋市]

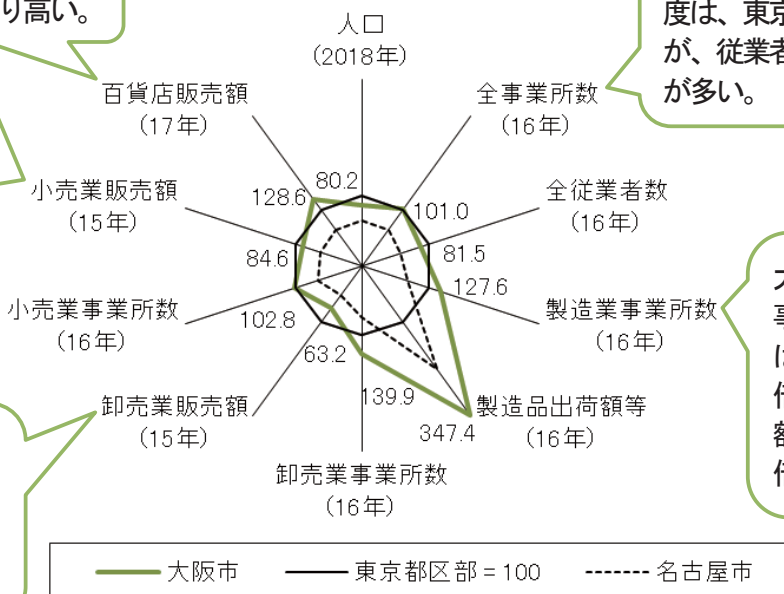
大阪市の百貨店販売額の密度は、東京より高い。

大阪市の小売業事業所数の密度は、東京と同程度だが、販売額では東京がやや多い。

大阪市の卸売業の事業所数の密度は、東京を上回り、販売額では下回る。

大阪市の事業所数の密度は、東京と同程度だが、従業者数では東京が多い。

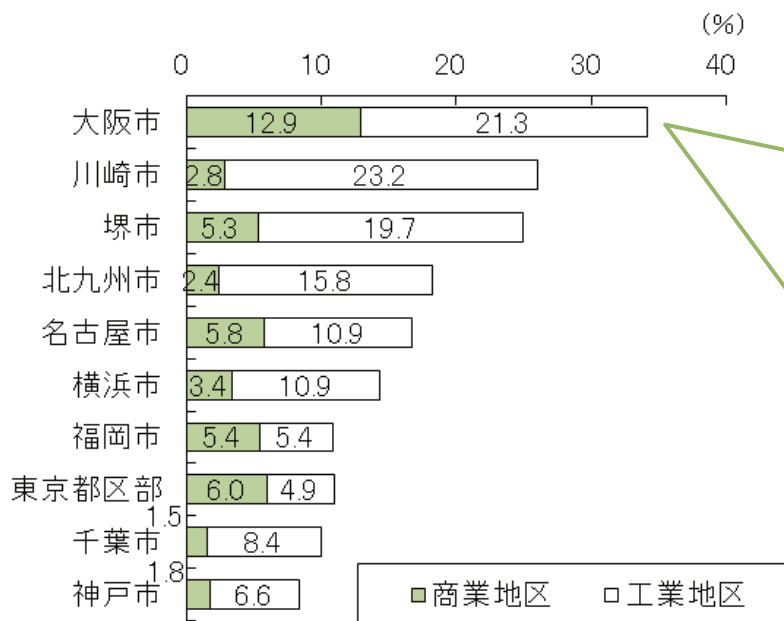
大阪市の製造業事業所数の密度は、東京の1.3倍、製造品出荷額の密度は、3.5倍に達する。



注：1km当たりの各項目の密度を東京都区部の数値を100として比較したもの。製造品出荷額等の対象は従業者数4人以上の製造業事業所。基準とする面積は、境界未定等を含む参考値を使用。

資料：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」2017年、各自治体「推計人口」18年、総務省「経済センサス活動調査」16年、経済産業省「工業統計調査」17年、経済産業省「商業動態統計」17年

I-4-2 課税総面積に占める商業地区+工業地区の割合 [都市間比較]



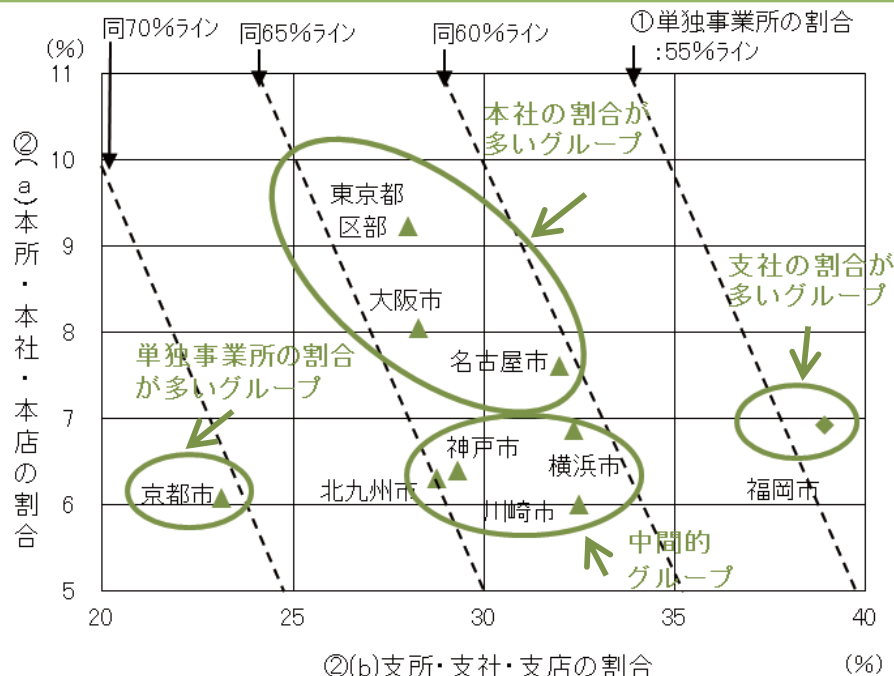
大阪市の課税総面積のうち、商業地区が占める割合は12.9%を占め、政令市の中で突出して大きく、工業地区が占める割合も21.3%と、川崎市に次いで大きい。大阪市では、課税総面積の1/3以上をビジネス用途(商業地区と工業地区の合計)が占めており、産業活動の比率が高い土地利用である。

注：対象は固定資産税の課税対象となる評価面積。2017年1月1日の数値。

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表」

I-4-3 事業所の本社/支社/単独の割合 [都市間比較]

大阪市の本社割合は8.0%で、東京都区部の9.2%超に次いで高い。
大阪市の支社割合は28.3%で、京都市、東京都区部に次いで低い。

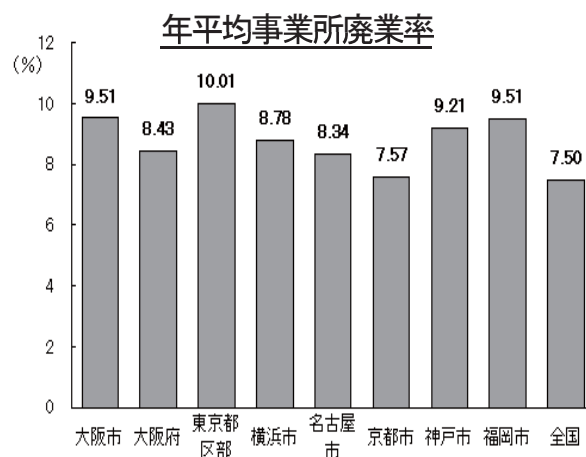
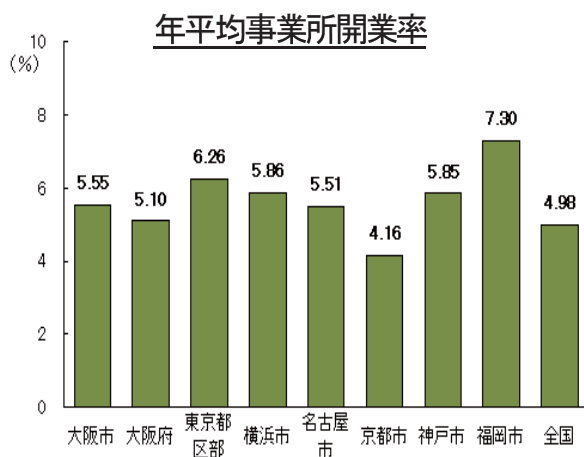


注：対象は外国の会社を除く会社の事業所

資料：総務省「経済センサス-活動調査」2016年

I-4-4 事業所の開業率、廃業率 [都市間比較]

大阪市の開業率は全国平均を上回るも、福岡市や東京都区部を下回る。
大阪市の廃業率は全国平均を上回り、東京都区部に次いで高い。



注：各用語の定義は次のとおり。

①期首事業所数：2014年7月1日時点における事業所数であり、存続事業所数と廃業事業所数の合計。

②開業率の定義：2014年7月1日～16年6月1日の期間における開業事業所数から年平均開業事業所数を算出し、①の期首事業所数で除した値

③廃業率の定義：②と同期間における廃業事業所数から年平均廃業事業所数を算出し、①の期首事業所数で除した値

資料：総務省「経済センサス-活動調査」2016年

I-5 需要面の構造

〈大阪市の基礎データ〉

市内総生産（支出側、名目）の内訳

民間最終消費支出： 7兆7,252億円

政府最終消費支出： 2兆5,395億円

民間住宅資本形成： 3,515億円

民間企業設備資本形成：

2兆3,801億円

公的資本形成： 5,255億円

財貨・サービスの移出入ほか：

6兆2,005億円

市内総生産（支出側）：

19兆7,618億円

資料：大阪市「市民経済計算」2015年度

〈概況〉

- ・外需に該当する「財貨・サービスの移出入ほか」の割合は下降基調にあるが、他の大都市に比べて高い。
- ・個人消費の動向等を示す「民間最終消費支出」の割合は、人口増加等により緩やかな増加基調を続け、現在は横ばい。
- ・「民間企業設備資本形成」の割合は、他の大都市と同程度の水準。

Q. 市内総生産（支出側、名目）の内訳の経年トレンドは？

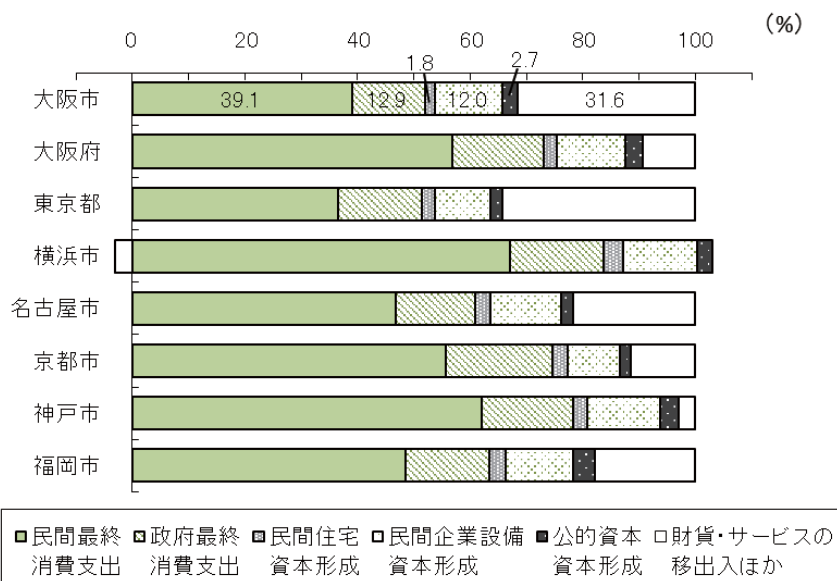
A 「民間最終消費支出」の割合は上昇基調。「財貨・サービスの移出入ほか」は下降基調。

市内総生産（支出側）の特徴をみると、大阪市は卸売業など域外取引により経済規模を拡大する広域中枢都市であることが特徴であり、「財貨・サービスの移出入ほか」の割合が他都市と比較して高い。このため、内外の経済動向の影響を受けやすい構造といえる。

企業流出もあり、「財貨・サービスの移出入ほか」の割合は長期的な下降基調が見られる。

他方、個人消費の動向等を示す「民間最終消費支出」の割合は、2000年以降続いている人口・世帯の増加などにより、緩やかな上昇基調で推移している。

I-5-1 市内総生産(支出側、名目)の内訳構成 [他都市比較]



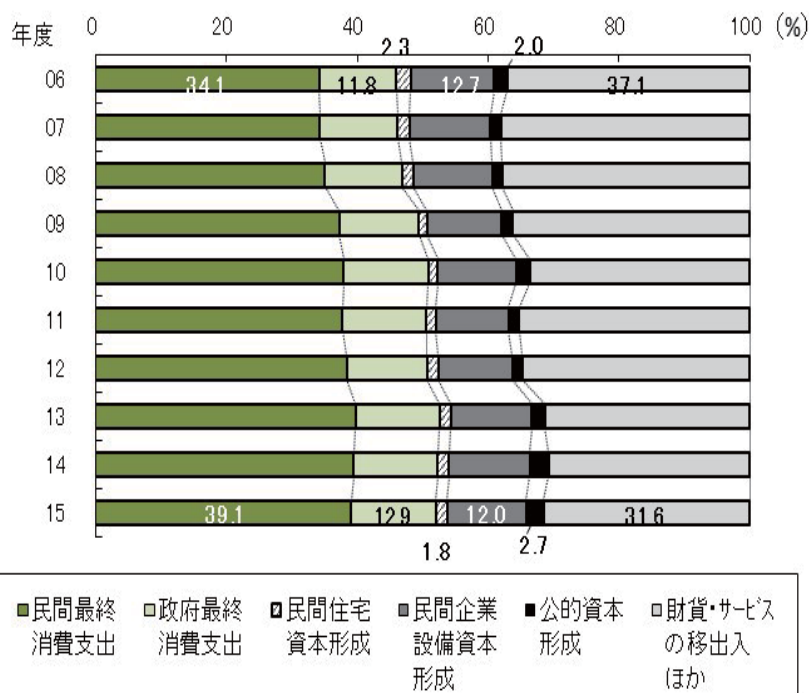
大阪市は、比較的、他都市より「民間最終消費支出」の割合が低い。また、「財貨・サービスの移出入ほか」の割合が、東京都に次いで高い。

注：市内総生産（支出側、名目）＝100とした構成。東京都は都全体。「財貨・サービスの移出入ほか」には在庫変動と統計上の不突合を含む。なお、横浜市は財貨・サービスの移出入がマイナスとなっている。

資料：各自自治体「市民経済計算」2015年度、内閣府「県民経済計算」15年度

I-5-2 市内総生産(支出側、名目)の内訳構成の推移 [大阪市]

市内総生産（支出側、名目）に対する「民間最終消費支出」の割合は、近年、人口増加などにより緩やかな上昇基調を続け、現在は横ばい。15年度の割合では06年度よりも5ポイント上昇した。他方、「財貨・サービスの移出入ほか」の割合は下降基調。



注：市内総生産（支出側、名目）＝100とした構成。「財貨・サービスの移出入ほか」には在庫変動と統計上の不突合を含む。

資料：大阪市「市民経済計算」2015年度。

I-6 大阪経済の最近の動向

〈概況〉

- ・人口は、転入数が転出数を上回り増加傾向。
- ・有効求人倍率は上昇が続き、雇用状況は逼迫。
- ・外国人入国者数が急増。ホテル客室稼働率は高水準で推移。
- ・倒産件数は低水準で推移。

Q. 需給項目別の最近の動向は？

A-1（需要セクター）

① 民間最終消費支出

百貨店販売額は、増加が続く訪日外国人旅行者の購買力（外需扱い）の効果もあり好調。スーパー販売額は、人口・世帯数の増加を背景とした出店増により増加基調を持続。19年度に考えられる最終消費支出のプラス面とマイナス面の主要な要素は次のとおり。

- ・ プラス面： 1) 消費者となる人口、世帯数の持続的増加
2) 賃金等の上昇、失業率低下による就労者数の増加
3) 増加する訪日外国人の観光消費の取込みによる需要拡大
- ・ マイナス面： 1) 高齢化による消費縮小トレンド
2) 子育て層・若者層の東京圏への流出
3) 中国における「電子商務法（通称：EC法）」の施行

② 民間住宅投資、企業設備投資

建築着工面積において、住宅用では14年の消費増税後一時期低迷するも、17年から18年にかけて増税前の水準に回復。産業用は、大型案件の影響を受けて変動している。

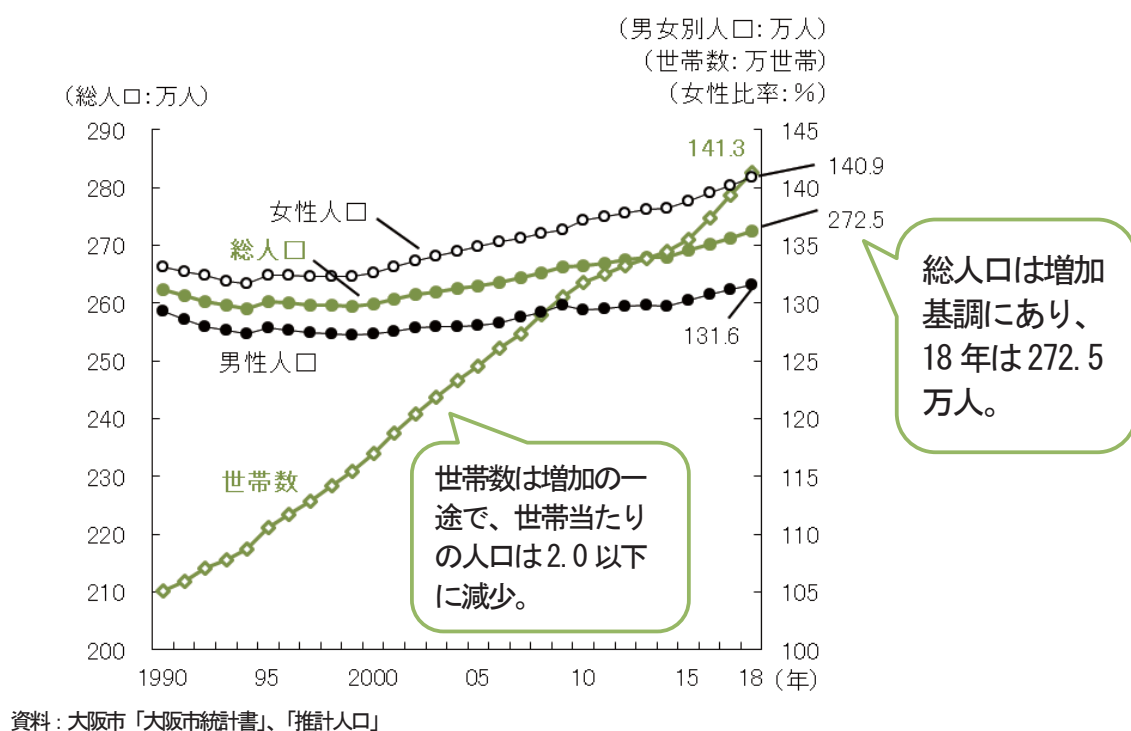
A-2（供給セクター）

① 商業系・工業系・サービス系・倒産件数

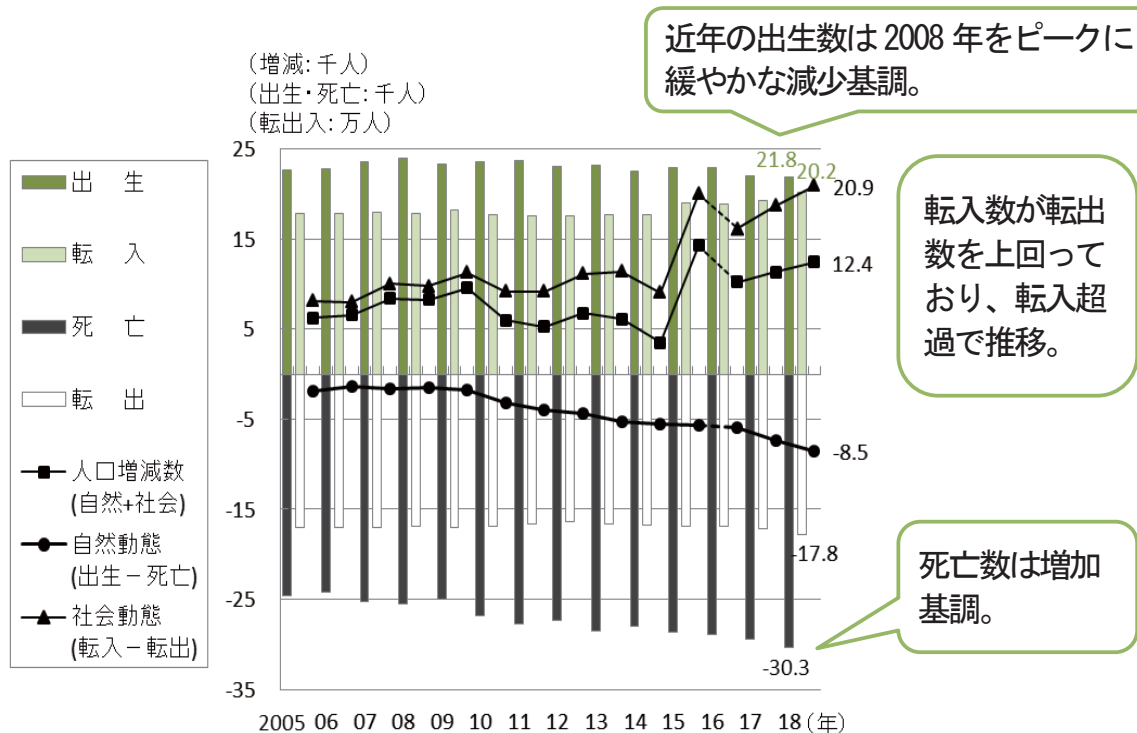
輸入額は高めの水準を維持。ホテル客室稼働率は、訪日外国人の増加などにより15年以降高水準を維持。工業生産指数は16年IV期以降上昇に転じ高水準で推移したが18年は弱い動き。倒産件数は減少基調が一服したが低水準で推移。

(1) 需要セクターに関する指標の最新動向

I-6(1)-1 人口、世帯数の推移 [大阪市]

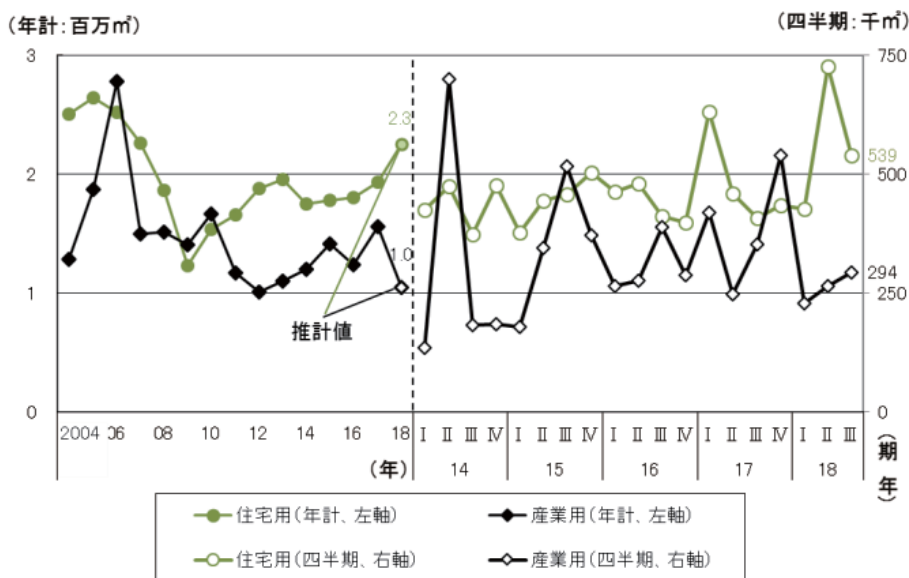


I-6(1)-2 人口動態要因別の推移 [大阪市]



I-6(1)-3 住宅用、産業用別の建築着工面積の推移〔大阪市〕

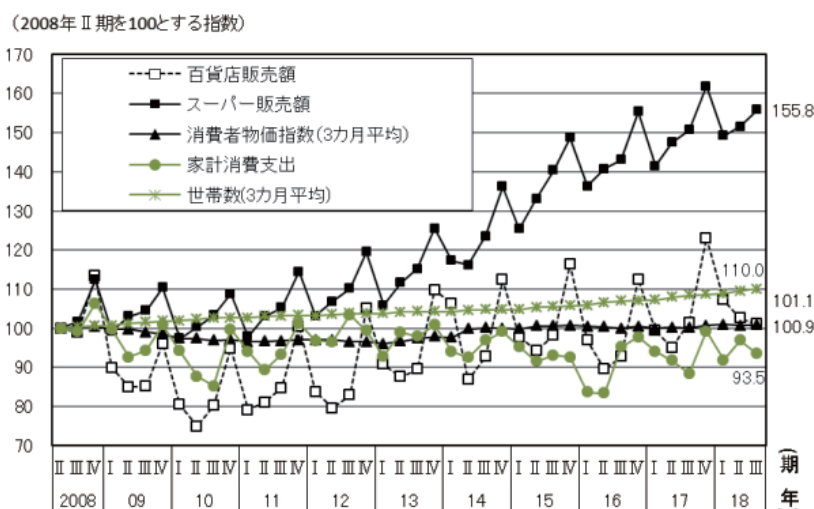
住宅用建築着工面積は2014年の消費増税後に落ち込み、低水準で推移するも、18年Ⅱ期は近年の最大を記録し、通年でも13年を上回る勢い。



産業用建築着工面積は大型案件の影響が大きく、変動が激しい。

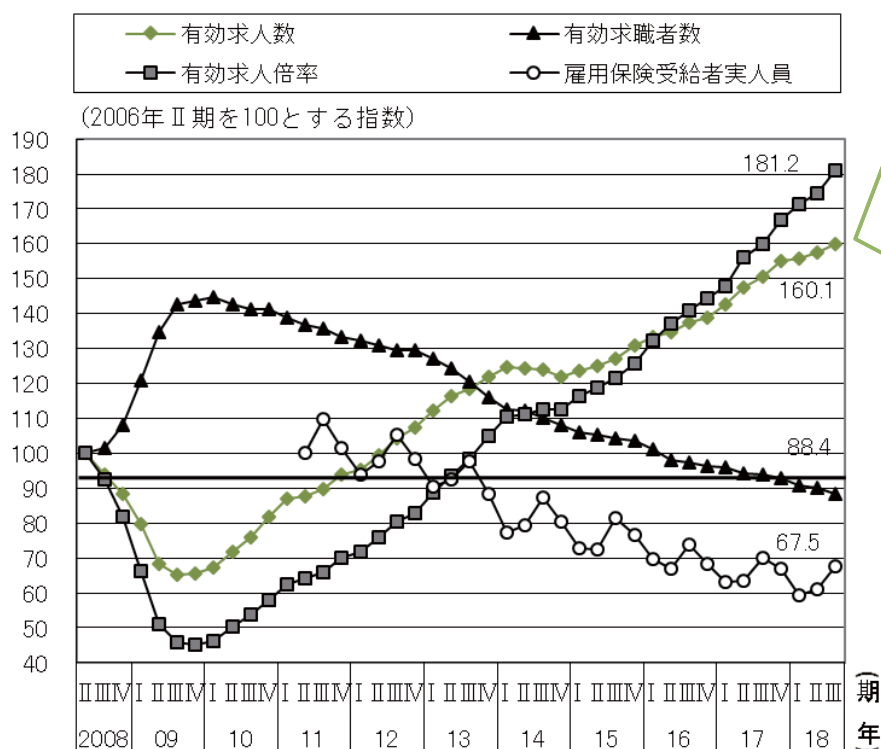
I-6(1)-4 民間消費関連の指標の推移〔大阪市〕

スーパー販売額は11年以降、長期にわたり増加基調を持続。百貨店販売額も回復基調で、17年Ⅳ期に最高値となった。



消費者物価指数は14年Ⅱ期以降ほぼ横ばい。家計消費支出はまだ08年の水準には戻っていない。

I-6(1)-5 雇用関係の指標の推移 [大阪府]



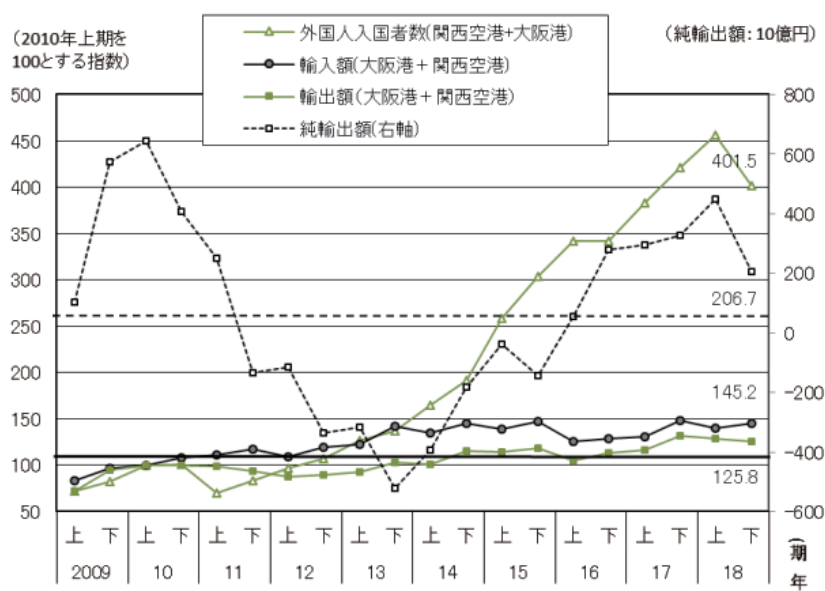
有効求人数は、増加基調が持続し高水準。他方、有効求職者数は減少基調。有効求人倍率は最近の上昇が著しく企業の人手不足感は一段と強まっている様子。

雇用保険受給者実人員は減少基調。

注：有効求人数 求職者数 求人倍率は2008年4～6月期（Ⅱ期）における月平均値を100とする指数。ただし、雇用保険受給者実人員は、2011年4～6月期（Ⅱ期）における月平均値を100とする指数。

資料：厚生労働省「被保護者調査」、大阪労働局「労働市場月報」

I-6(1)-6 域外の需要項目に関する指標の推移 [大阪市]



外国人入国者数は増加が続いている。輸出額は16年下期から緩やかな増加基調。輸入も高めの水準を維持。

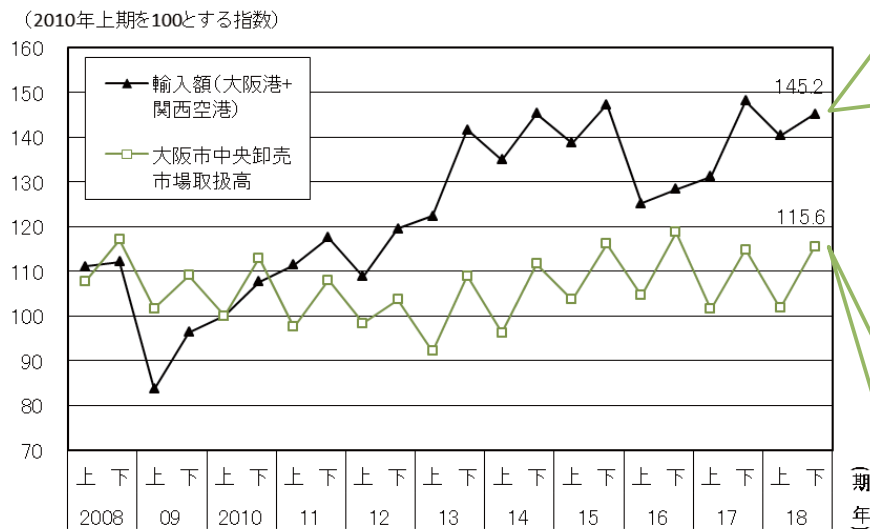
純輸出（輸出－輸入）は、16年以降プラス水準で推移。

注：外国人入国者数と輸出額は2010年1～6月期（上期）における期平均値を100とする指数。訪日客の消費は域外需要である輸出に該当する。

資料：大阪税関「貿易統計」、法務省「出入国管理統計」

(2) 供給セクターに関する指標の最新動向

I-6(2)-1 商業系の指標の推移 [大阪市]



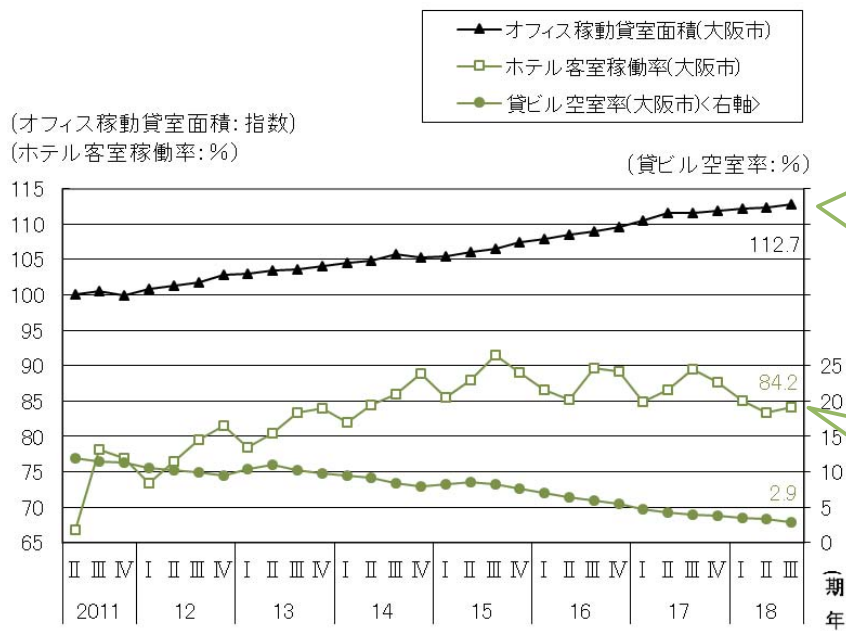
輸入額(大阪港+関西空港)は2016年上期に一時減少したが、以降は増加に転じて高水準で推移。

大阪市中央卸売市場の取扱高は13年以降、緩やかな増加基調が続き、現在はほぼ横ばいで推移。

注：2010年1～6月(上期)における集計値を100とする指数。

資料：大阪税関「貿易統計」、大阪市「中央卸売市場(本場・東部市場)の取扱高」(金額ベース)

I-6(2)-2 サービス業系の指標の推移 [大阪市]



オフィス稼働貸室面積は増加基調で推移。貸ビル空室率は、下降基調が長期に持続。

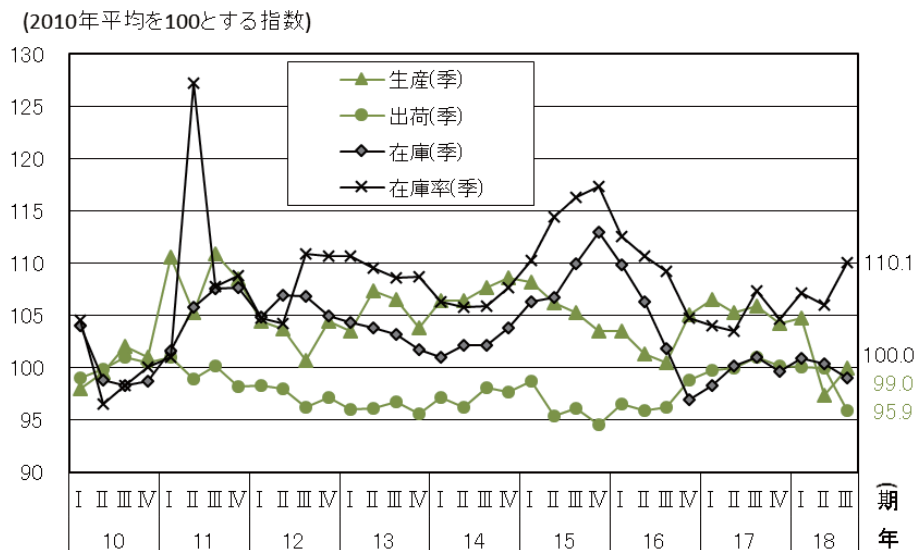
ホテル客室稼働率は15年以降、高水準を維持。

注：オフィス稼働貸室面積は2011年4～6月期(Ⅱ期)の月平均値を100とする指数。

資料：三鬼商事(株)「地域別オフィスデータ」『大阪(ビジネス地区)』、観光庁「宿泊旅行統計調査」

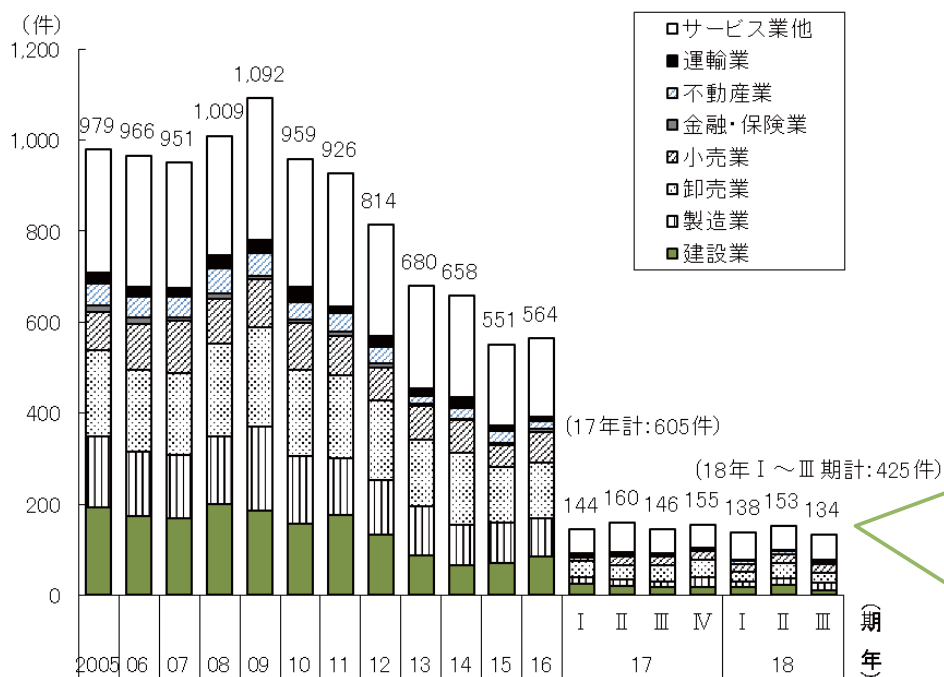
I-6(2)-3 工業系の指標(工業指数)の推移 [大阪府]

生産は2015年以降の下降基調から16年Ⅳ期に上昇に転じ、17年も高水準で推移したが18年は弱い動き。出荷は16年Ⅳ期以降、ほぼ横ばいで推移。在庫も近年、ほぼ横ばいで推移。在庫率は下降基調から、17年以降やや上昇基調。



注：指数値は2010年の平均を100とした比率で、四半期平均値。「(季)」は季節調整後の系列。
資料：大阪府 「大阪府工業指数 生産・出荷・在庫の推移」

I-6(2)-4 産業分類別の倒産件数の推移 [大阪市]



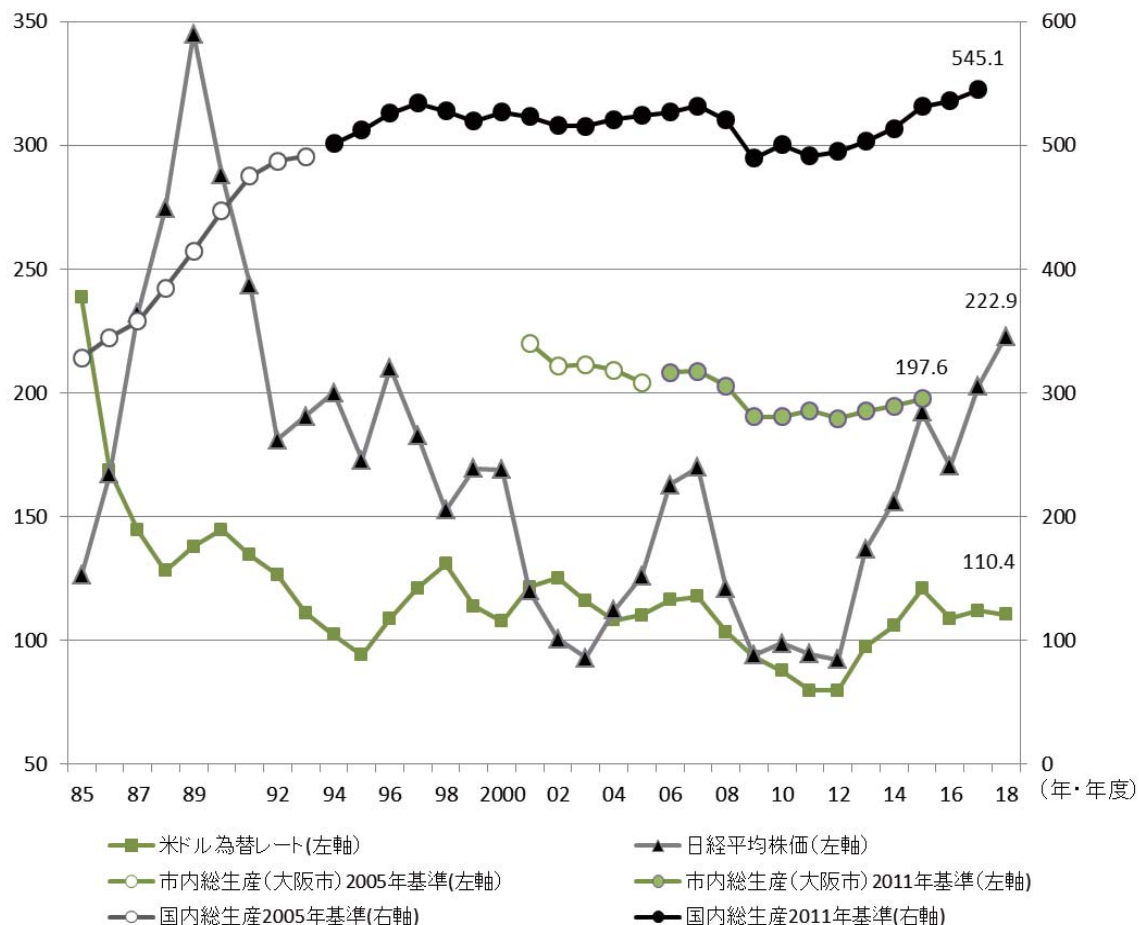
倒産件数は2009年以降、減少基調が続いたが、16年には横ばい。17年はやや増加するが低めの水準。

資料：(株)東京商エリサーチ「全国企業倒産月報」

【株価・為替・国内総生産・市内総生産（大阪市）の推移】

米ドル為替レート(円/ドル)
日経平均株価(百円)
市内総生産(千億円)

国内総生産(兆円)



注：日経平均株価は各月末の終値を、米ドル為替レートは各月の平均値をそれぞれ平均した値。
国内総生産は暦年、市内総生産は年度で、ともに名目値。

国内総生産について、1994～2016年は2011年基準による数値、1993年以前は2005年度基準で内閣府が公表している「簡易な方法による推計」の数値。市民経済計算は、2001～2005年度は2005年基準、2006～2015年度は2011年基準による。

資料：日経新聞社「日経平均プロフィール」、日本銀行「金融経済統計月報」、内閣府「国民経済計算」（国民経済計算年次推計）、大阪市「市民経済計算」2015年度